

証券コード:5333

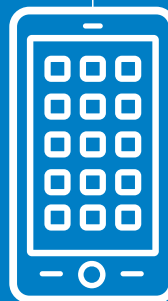
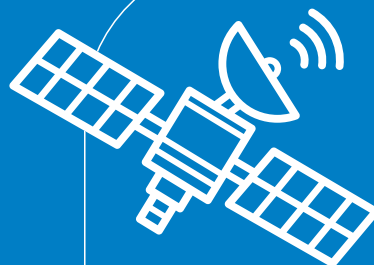
株主のみなさまへ

2021年度報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

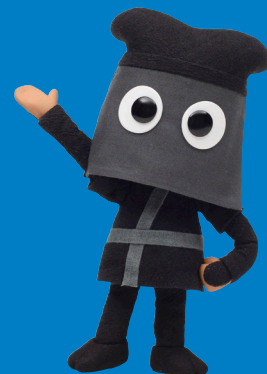
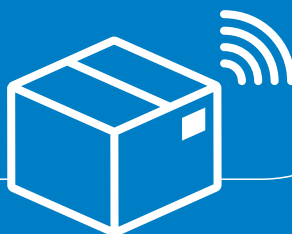
DS

Digital
Society



CN

Carbon
Neutrality



©NGK-kero/dwarf

Surprising Ceramics.



NGK

日本ガイシ

株主のみなさまにおかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社の2021年度報告書をお届けするにあたり、
謹んでごあいさつ申し上げます。

取締役社長 **小林 茂**



2021年度業績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進み景気回復の動きが見られました。一方で、世界的な半導体供給不足によるサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰などが続いており、さらには年度末にかけてはウクライナ情勢の緊迫化もあり世界経済の下振れ懸念が高まりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、エネルギーインフラ事業では、がいし製品の価格改定が寄与したものの、電力貯蔵用NAS®電池(ナトリウム/硫黄電池)の出荷は低調に推移しました。セラミックス事業では、世界的な自動車市況の回復を受け、自動車関連製品の出荷が大幅に増加しました。エレクトロニクス事業では、双信電機株式会社グループを連結範囲から除外した影響により全体では減収となったものの、金属関連製品

やハードディスクドライブ(HDD)用圧電マイクロアクチュエーター、セラミックパッケージの需要が好調に推移しました。プロセステクノロジー事業では、好調な半導体市況を背景に半導体製造装置用製品の需要が大幅に増加しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比12.9%増の5,104億39百万円となりました。利益面では、セラミックス事業や半導体関連製品の売上高の増加や為替円安効果などにより、営業利益は前期比64.3%増の835億27百万円となりました。経常利益は同62.7%増の862億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等還付税額の計上や補助金収入が増加したことなどから前期比84.0%増の708億51百万円となりました。

持続的な成長の実現のために

新型コロナウイルス感染の終息が見通せない中、ウクライナ情勢の緊迫化により原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱が長期化し、不透明な状況が続くことが予想されます。一方、中長期的観点では、脱炭素社会実現への世界的潮流の中で、カーボンニュートラル、DX等の技術革新を背景に事業機会の拡大が期待されます。2050年の未来社会に向けて、NGKグループビジョンで掲げた「5つの変革」を確実に推し進め、事業構成の転換を図ってまいります。

2022年度における当社グループの重点課題は以下のとおりです。

① ESG経営の推進

当社グループは、海外19カ国に37のグループ会社(うち製造会社19社)でビジネスを展開しております。ESGを経営の中心に位置づけて、経営の透明性と自律性を高めるべく、グループで働く全員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準にしたがって行動できるよう環境整備を進めています。2022年4月には、従前の「ESG会議」を、社長を委員長とする「ESG統括委員会」に改め、経営レベルでESG/SDGsの要素を含む当社グループのサステナビリティ課題の取り扱いを強化し、取締役会がその活動を適切に監督してまいります。

また、全構成員が持続可能な社会の実現、人権尊重、コンプライアンスを実践できるよう、様々な対話の機会を設けて「NGKグループ企業行動指針」の周知徹底を図っております。

● 環境(E)への取り組み

2021年4月、NGKグループビジョンと併せて「NGKグループ環境ビジョン」を策定しました。2050年までにCO₂排出量ネットゼロとする目標を掲げ、カーボンニュートラル、循環型社会、自然との共生への寄与を骨子とした取り組みを推進してまいります。目標実現のための「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」を策定し、2021年度についてはこれまでの最大排出量2019年度87万トンから20%削減とした目標値70万トン(基準年2013年度比4%削減)を達成いたしました。2025年度は同55万トン(2013年度比25%削減)、マイルストーン(中間目標)とする2030年度には同37万トンの排出量(同50%削減)とする目標を設定し、目標達成を前倒しで実現するため、水素やアンモニア、CCU・CCS(CO₂の回収・利用・貯蔵)、再エネ関連製品とサービスの開発・自社実装・提供を推進します。また、その取り組みへの一環として、海外拠点で使用する電力の全量を2025年度までに再生可能エネルギー由来に切り替える方針です。これにより、2025年度時点で当社グループの使用電力の約6割が再生可能エネルギー由来となる見込みで、年間約33万トンのCO₂削減を目指します。また、2021年12月には当社初となるグリーンボンド(無担保社債)を発行し、環境効果のある製品・サービスの提供、自社の事業活動・生産活動におけるカーボンニュートラルへの取り組みなどに充実にまいります。

● 社会(S)への取り組み

当社グループは、人権に関する国際規範を遵守します。人々の多様性を尊重し、人種・国籍・性別・年齢・宗教・信条・障がいの有無・性の多様性などによる差別は行いません。2021年度におきましては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、グループの事業活動が影響を及ぼす全ての人々の人権が侵害されることのないように「NGKグループ人権方針」を定めたほか、英国現代奴隷法に関する声明を提出いたしました。今後は

当社グループにとどまらず、サプライチェーン全体に人権尊重の取り組みを拡大してまいります。

多様性の観点において、女性活躍については、新卒採用に占める女性比率の数値目標を設定すると共に、配属先・異動先での職域拡大を図っています。また、育休・産休取得者のキャリア早期再開を促すための早期復職支援制度の導入、育休からの復職者研修の実施、男性の育児休業取得の促進など、女性が活躍しやすい環境づくりに取り組んでおります。

また、当社グループ従業員約20,000人のうち、約13,000人が海外に所在しています。それぞれの地域の事情、文化、習慣に基づく素早く適切な意思決定を行うためには現地人材の活躍が不可欠と考えており、海外拠点の部長層も現地化するなど、現地人材の積極的な登用に努めております。

● ガバナンス(G)への取り組み

コーポレートガバナンスについては、取締役会の更なる機能発揮の観点から、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に役割・責務を果たす資質を備えた独立社外取締役を選任し、その数を全取締役の3分の1以上としております。また、経営の透明性を確保し取締役会の監督・監視機能を強化するため、独立社外取締役を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会で役員的人事及び報酬決定等に係る公正性の確保及び透明性の向上を図ると共に、社外役員を主要な構成員とし役員等が関与する不正及び法令違反等への対応を取り扱う経営倫理委員会を設置し、取締役会への答申または報告、勧告等を行うこととしております。役員等が関与する不正・法令違反に歯止めをかける仕組みとして、社外弁護士を通じて経営倫理委員会に直結する内部通報制度「ホットライン」を設置し、経営陣から独立した通報体制を設けるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

コンプライアンスの観点からは、当社グループで働くすべての人が倫理観を持って正しい事業活動を行うための道しるべとしてNGKグループ企業行動指針を策定しており、その周知徹底に取り組んでおります。2021年度には、コンプライアンス活動を国際的な水準に照らして評価検証し、共通の理解と価値観に基づき継続的に改善する仕組みづくりを行うため、新たに「コンプライアンス活

動基本要領」を制定しました。

競争法及び海外腐敗行為防止法などの法令遵守については、継続的な経営トップのメッセージ発信、国内外グループ会社の役員・従業員向けのコンプライアンス教育の実施、国際的な水準に沿った競争法遵守プログラムの運用、「競争法遵守ハンドブック」の活用などにより徹底を図っております。

品質コンプライアンスについては、経営トップによる品質活動や品質委員会の直接指導の実施などの仕組みを強化すると共に、経営層及び従業員に対する品質教育の徹底など企業体質の改善に取り組んでおります。労働環境の安全面では、国内外グループ会社のリスクアセスメントの推進による重大災害リスクの特定と未然防止対策の強化に加え、グループ全体の現場マネジメント力の強化を図り、業務災害リスクの低減に取り組んでまいります。

こうした取り組みを通じて、より一層グローバル経営を支えるコンプライアンス意識の向上、リスク低減、ガバナンス体制の強化・充実を図ってまいります。

② 既存事業の収益力向上と新規事業創出に向けた取り組み

既存事業の収益力向上の施策として、2021年度より「モノづくり∞(チェーン)革新」をスタートしました。製品の開発から製造、販売といった一連のプロセスチェーンを通じて競争力強化につながる活動を目指しております。モノづくりチェーンにおける理想と現状のギャップを埋める「生産革新活動」、工場単位のロス削減により製造原価を改善する「原価低減活動」を柱とし、デジタル技術の活用によりモノづくりの見える化とグローバル連携を進め、競争力強化につなげてまいります。

事業構成の転換に向けて、2022年4月に大きく2つの組織変更を行いました。1つは、事業セグメントの見直しで、中長期ビジョンで注力分野と位置づけた「カーボンニュートラル」と「デジタル社会」関連の事業領域で、組織をシンプルにすることにより技術や環境変化への対応力を高め、部門間のシナジー効果を生み出すことを狙いに、4事業本部体制から3事業本部体制に再編しました。

もう1つは、新設した「NV推進本部」で、様々な事業領

域を担当する人材を各事業本部や本社部門から集結し、国内外で約100名規模の体制でスタートいたします。同本部を主体にマーケティング機能を推進し、研究開発本部の差別化技術、製造技術本部のモノづくりと共に、3本部連携で「研究開発」から「商品開花」へのスピードを高めてまいります。2022年度からは、社内の研究開発及び事業化プロセスの全体を統括し、方針策定を担う上位の会議体として「開発・事業化委員会」を設置しております。2030年に新事業化品売上高1,000億円以上とする「New Value 1000」を目標に掲げ、研究開発費を10年間で3,000億円、このうち8割をカーボンニュートラルとデジタル社会関連に配分してまいります。そのためのインプットとして、開発人員を現体制の約4割増強するなど、将来有望なテーマに対しては重点的に経営資源を投じてまいります。また当社が保有する大量の実験データをデータベース化しAI技術を組み合わせるマテリアルズ・インフォマティクスの推進により、短期間で革新的なセラミック材料の開発につなげることを目指します。更には、外部とのアライアンスなどにより新製品・新規事業の創出を積極的に推進し、事業構成の転換を図ってまいります。

2022年4月には「NGKグループデジタルビジョン」を公表しました。DXを変革の推力として「第三の創業」を実現し、カーボンニュートラルとデジタル社会に貢献してまいります。2021年4月に新設した「DX推進統括部」が全社横断的な部門として、「人材」（社内におけるDX啓蒙活動やリテラシー向上に向けたDX人材の育成）、「デジタル」（デジタル利活用基盤の構築、次世代技術の開発、強固なITセキュリティ）、「組織・風土」（ビジョン策定による経営層コミットメント、グローバルでの連携・推進、グループ全員の意識改革）、これら3つを柱に2030年にはデータとデジタル技術の活用を当たり前とする企業に変革することを目指します。

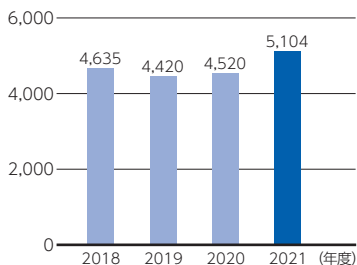
当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤の更なる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。

2022年6月

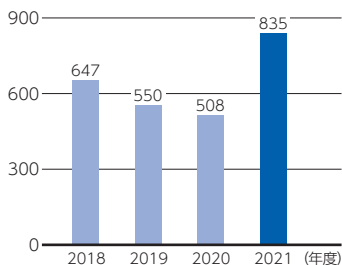
営業概況

○連結財務ハイライト

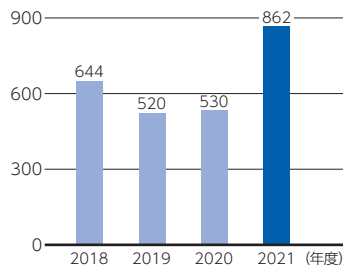
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



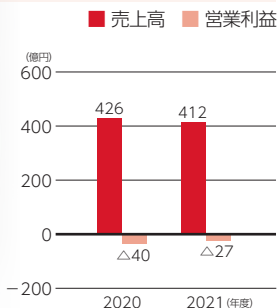
経常利益 (億円)



○事業別ハイライト

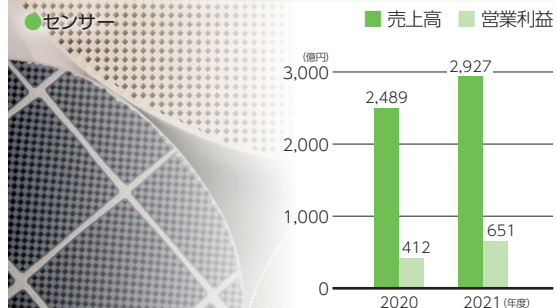
エネルギーインフラ事業

- がいし・架線金具
- 送電・変電・配電用機器
- がいし洗浄装置・防災装置
- 電力貯蔵用NAS®電池 (ナトリウム/硫黄電池)



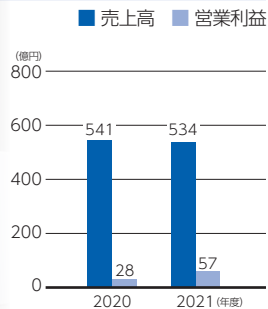
セラミックス事業

- 自動車排ガス浄化用部品
- センサー



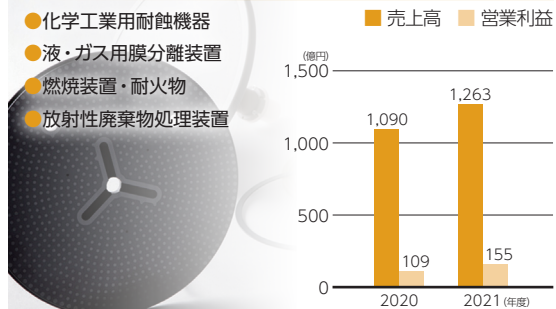
エレクトロニクス事業

- 電子工業用製品
- ベリリウム銅製品
- 金型製品



プロセステクノロジー事業

- 半導体製造装置用製品
- 化学工業用耐蝕機器
- 液・ガス用膜分離装置
- 燃焼装置・耐火物
- 放射性廃棄物処理装置



カーボンニュートラルの実現に向け「あばしり電力」を設立

当社は北海道網走市と連携し、地域電力会社「あばしり電力株式会社」を設立しました。

あばしり電力は、網走市の遊休市有地などに、固定価格買取制度に頼らない太陽光発電設備および電力貯蔵用NAS[®]電池を自社で設置・保有します。

その太陽光発電設備により発電した電気を公共施設および網走市に所在する日本ガイシのグループ会社であるNGKオホーツク株式会社に供給することで、再生可能エネルギーの地産地消によるカーボンニュートラルの実現を目指します。併せて、設置・保有する太陽光発電設備やNAS[®]電池を自然災害などの有事に防災電源として活用することで、近年激甚化する自然災害への対応力強化を図ります。



記者会見の様子

センサータグを活用したワイン輸送時の温湿度管理サービスの開発を開始

当社は、イノラックスジャパン株式会社(本社:神奈川県川崎市)、株式会社ENJI(本社:大阪府堺市)、コールドストレージ・ジャパン株式会社(本社:兵庫県神戸市)とワインの輸送・保管中の環境を視覚化するセンサータグを活用した温湿度管理サービスの開発を開始しました。

近年、HACCP^{*1}やGDP^{*2}などによる食品や医薬品の品質への意識の高まりを受け、トレーサビリティ(生産流通履歴)確保の観点から輸送中の品質管理も求められるようになってきています。輸送中も含めた保管環境の管理が重視される食品の一つであるワインは、温湿度が品質に大きく影響します。

本サービス向けに開発しているセンサータグには、日本ガイシのリチウムイオン二次電池「EnerCera[®](エナセラ)」とイノラックスジャパンのFHE技術^{*3}を活用したフレキシブル基板を使用しており、電子ペーパーディスプレイを搭載しています。温湿度などを記録し、異常が検知されると電子ペーパーディスプレイに表示されるため、製品の輸送・保管中の異常の有無が一目で分かるようになっています。ワイナリーからの出荷から納入、保管、販売までの一連の温湿度を管理することで品質の可視化が可能となり、高品質な商品の安定供給に貢献します。

※1 HACCP: Hazard Analysis (危害分析) and Critical Control Point (重要管理点)

食品などの事業者自らが、食中毒菌汚染や異物混入などの危害要因を除去・低減させるために原料投入荷から製品出荷までの全工程を管理し、製品の安全性を確保する国際的な衛生管理手法。

※2 GDP: Good Distribution Practice (医薬品の適正流通)

医薬品の流通過程における品質保証を目的とした基本的な指針。

※3 FHE: Flexible Hybrid Electronics

印刷による金属配線技術と既存の半導体や電子部品などの組み合わせによりシステムを構成する技術。 センサータグをワインボトルに装着した例



健康経営優良法人2022ホワイト500取得



経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2022(ホワイト500)」に認定されました。

NGKグループでは、人に優しい、働きやすい職場環境の提供などを柱とする「NGKグループ健康宣言」を実施し、従業員の安全と健康を経営の基盤と捉え、従業員一人ひとりが自らの健康維持増進に努め、生き生きと働くことのできる職場環境と健康風土づくりに積極的に取り組んでいます。

「ID-Room TOKYO Satellite」をオープン

当社はパートナーとの協働を推進する拠点として、5月9日東京本部（東京都千代田区丸の内ビルディング25階）に「ID-Room TOKYO Satellite」をオープンし、既に数多くのご予約、ご来場をいただいております。

ID-Room TOKYO Satelliteは、既存・潜在顧客企業や研究機関の拠点多い首都圏で、日本ガイシの技術に触れ新たな協働に繋がる機会を作り出すことを目的とし、日本ガイシが特に注力しているカーボンニュートラル関連とデジタル社会関連を中心とした製品および技術を紹介しています。

展示コーナーでは、来訪者が興味を持った製品を実際に手に取ることができ、日本ガイシのさまざまなセラミック技術を体験できるようになっています。また、参加者が等身大に映し出される大型モニターを備えた会議システムにより、製品を手元に置きながら本社の技術者などからオンラインで技術説明を受けたり協議したりすることも可能です。製品名を表示する棚札には、日本ガイシの超小型・薄型のリチウムイオン二次電池「EnerCera[®]（エナセラ）」を採用したメンテナンスフリーな電子棚札を使っており、日本ガイシの最新技術を体験できる展示空間になっています。

NGKグループは、2030年に新事業化品の売上1,000億円以上を目指す「New Value 1000」を掲げ、達成に向けた専門組織のNV推進本部を立ち上げるなど、本格的に取り組みを進めています。

※一般の方への公開は行っておりません。



内観

在住外国人児童向けの日本語教室を支援

当社は、愛知県小牧市を活動拠点とする任意団体「一色コスモスサポート学習の会」と連携し、同市に住む外国人児童の日本語学習支援を開始しました。

小牧市内の当社社員寮内の一室を日本語教室「一色コスモス二重堀教室」として提供し、当社従業員が海外赴任経験やこれまでに培った知識・スキルを活かし、業務として講師アシスタントをつとめます。

このたびの取り組みを機に、外国人への学習支援や機会提供をいっそう拡充し、就学率向上と社会進出の支援の一助となるよう継続的な取り組みとしていきます。



交流会の様子

世界的なESG投資指標「DJSI」の構成銘柄に6年連続で選定

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

当社は、世界の代表的なESG投資指標である「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス(DJSIアジア・パシフィック)」の構成銘柄に6年連続で選定されました。

当社は今後も事業活動とESGへの取り組みを通じて持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

チェック POINT

① 資産の部

流動資産は、棚卸資産や有価証券などが増加したことから、前期に比べて増加となりました。固定資産におきましても、前期に比べて増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、未払法人税等や1年内返済予定の長期借入金などが増加したことから、前期に比べて増加しました。固定負債は、長期借入金などが減少したことなどにより、前期に比べて減少しました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金が増加したほか、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前期に比べて増加しました。

ホームページのご案内

より詳細なIR情報については、当社ホームページでもご覧いただけます。

当社をよりご理解いただくためにも是非ご利用ください。

<https://www.ngk.co.jp/ir/>

トップページ > IR情報



貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	457,940	527,394
固定資産	451,027	455,438
有形固定資産	372,210	375,312
無形固定資産	5,065	6,196
投資その他の資産	73,751	73,930
① 資産合計	908,967	982,833
(負債の部)		
流動負債	135,992	151,790
固定負債	255,082	241,448
② 負債合計	391,074	393,238
(純資産の部)		
株主資本	501,483	545,308
その他の包括利益累計額	10,520	37,838
新株予約権	872	941
非支配株主持分	5,017	5,505
③ 純資産合計	517,892	589,594
負債・純資産合計	908,967	982,833

損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2020年度	2021年度
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
4 売上高	452,043	510,439
売上原価	329,061	347,748
販売費及び一般管理費	72,158	79,163
5 営業利益	50,823	83,527
営業外収益	8,194	7,943
営業外費用	6,011	5,222
6 経常利益	53,006	86,248
特別利益	3,546	6,130
特別損失	3,432	1,559
税金等調整前当期純利益	53,120	90,819
法人税、住民税及び事業税	11,089	25,551
法人税等還付税額	-	△5,758
法人税等調整額	3,374	△6
当期純利益	38,656	71,032
非支配株主に帰属する当期純利益	160	180
7 親会社株主に帰属する当期純利益	38,496	70,851

エネルギーインフラ事業では、がいし製品の価格改定が寄与したものの、電力貯蔵用NAS[®]電池の出荷は低調に推移しました。セラミックス事業では、世界的な自動車市況の回復を受け、自動車関連製品の出荷が大幅に増加しました。エレクトロニクス事業では、双信電機株式会社グループを連結範囲から除外した影響により全体では減収となったものの、金属関連製品やハードディスクドライブ(HDD)用圧電マイクロアクチュエーター、セラミックパッケージの需要が好調に推移しました。プロセステクノロジー事業では、好調な半導体市況を背景に半導体製造装置用製品の需要が大幅に増加しました。これらの結果、**4 売上高**は前期に対し増加しました。利益面では、セラミックス事業や半導体関連製品の売上高の増加や為替円安効果などにより、**5 営業利益**及び**6 経常利益**は前期に対し増加しました。

7 親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等還付税額の計上や補助金収入が増加したことなどから前期より増加しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	2020年度	2021年度
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
8 営業活動によるキャッシュ・フロー	85,641	94,831
9 投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,724	△46,291
10 財務活動によるキャッシュ・フロー	12,250	△45,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,172	5,547
現金及び現金同等物の増減額	51,340	8,823
現金及び現金同等物の期首残高	94,691	146,031
現金及び現金同等物の期末残高	146,031	154,855

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益90億19百万円に減価償却費を加え、合計では94億31百万円の収入となりました。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

自動車関連製品を中心とした設備投資に加え、定期預金の増加による支出もあり、合計で46億291百万円の支出となりました。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

将来の設備投資やカーボンニュートラルへの取り組みなどへ充当するため長期借入れ及び社債の発行を実施した一方、長期借入金の返済や配当金の支払いなどによる支出から、合計で45億63百万円の支出となりました。

株式情報

(2022年3月31日現在、ただし④を除く)

①株式の情報

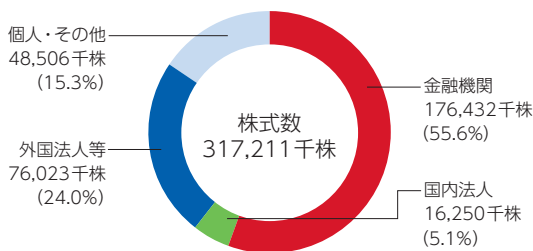
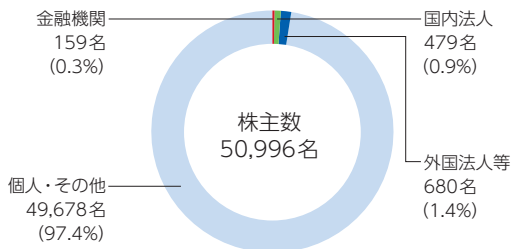
発行可能株式総数	735,030,000株
発行済株式の総数	317,211,996株
株主数	50,996名

②大株主

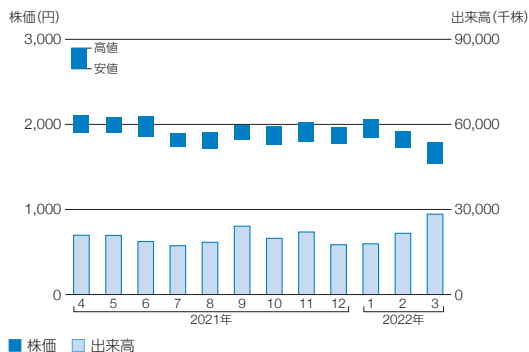
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	57,566	18.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	21,709	6.96
明治安田生命保険相互会社	21,695	6.96
第一生命保険株式会社	21,457	6.88
株式会社三菱UFJ銀行	7,204	2.31
全国共済農業協同組合連合会	7,029	2.25
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	4,387	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,325	1.38
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	3,383	1.08
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,310	1.06

- (注) 1. 当社は、自己株式5,570千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(5,570,919株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨てとしております。

③株式分布状況



④株価の推移



オンデマンド配信のご案内

株主総会の一部の模様について、その映像と音声をオンデマンドにて配信いたします。

期間 2022年6月28日(火)～2022年7月31日(日)

視聴希望の株主さまは、以下のURLにアクセスください。

●日本ガイシ株式会社/IR情報/株主総会

<https://www.ngk.co.jp/ir/meeting/>

役員 (2022年6月27日現在) (*は代表取締役)

* 取締役会長	大島 卓
* 取締役社長	小林 茂
* 取締役副社長	丹羽 智明
* 取締役副社長	岩崎 良平
取締役専務執行役員	山田 忠明
取締役常務執行役員	神藤 英明
取締役(社外)	蒲野 宏之
取締役(社外)	浜田 恵美子
取締役(社外)	古川 一夫
常勤監査役	佐治 信光
常勤監査役	島崎 毅
監査役(社外)	坂口 正芳
監査役(社外)	木村 高志

執行役員 (2022年6月27日現在) (*は取締役を兼務)

* 社長	小林 茂
* 副社長	丹羽 智明
* 副社長	岩崎 良平
* 専務執行役員	山田 忠明
専務執行役員	石川 修平
専務執行役員	七瀬 努
専務執行役員	松田 弘人
* 常務執行役員	神藤 英明
常務執行役員	森 潤
常務執行役員	倉知 寛
常務執行役員	井上 昌信
常務執行役員	加藤 宏治
常務執行役員	宮嶋 敦
常務執行役員	篠原 宏行
執行役員	大和田 巖
執行役員	市岡 立美
執行役員	石原 亮
執行役員	稲垣 真弓
執行役員	坂本 浩文
執行役員	清水 秀樹
執行役員	多田 和史
執行役員	武田 龍悟
執行役員	David Miller
執行役員	大西 孝生
執行役員	吉野 隆史
執行役員	則竹 基生
執行役員	夏目 欣秀

会社概要

表記社名	日本ガイシ株式会社
商号	日本碍子株式会社
	NGK INSULATORS, LTD.
代表者	代表取締役会長 大島 卓
	代表取締役社長 小林 茂
	代表取締役副社長 丹羽 智明
	代表取締役副社長 岩崎 良平
設立	1919年(大正8年)5月5日
資本金	69,849百万円

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00~17:00)
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.ngk.co.jp/ir/koukou/)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市において発行する中日新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

① 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none">・特別口座から一般口座への振替請求・単元未満株式の買取・買増請求・住所・氏名などのご変更・特別口座の残高照会・配当金の受領方法の指定*	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

手続き用紙のご請求方法

インターネットによるダウンロード
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選べません。

② 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none">・郵送物などの発送と返戻に関するご照会・支払期間経過後の配当金に関するご照会・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会など	口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。	



〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号
TEL (052)872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

